

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,165	16.4	346	74.3	370	86.1	281	99.3
29年3月期	1,860	24.4	198	603.0	199	973.5	141	190.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	76.55	71.58	14.7	15.8	16.0
29年3月期	38.63	37.88	7.9	9.4	10.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 35百万円 29年3月期 △9百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,429	1,983	81.5	542.95
29年3月期	2,267	1,860	81.9	504.34

（参考）自己資本 30年3月期 1,980百万円 29年3月期 1,857百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	192	△413	△158	1,285
29年3月期	229	593	△17	1,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	51	36.2	2.9
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	87	31.4	4.6
31年3月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社は、平成31年3月期より連結決算に移行いたしますので、個別業績予想はいたしません。

連結業績予想につきましては、同日開示の「連結決算への移行及び平成31年3月期連結業績予想に関するお知らせ」及び添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	3,721,800株	29年3月期	3,684,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	75,000株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,682,153株	29年3月期	3,661,345株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、企業のプロモーション・PR支援を行う「マーケティング事業」とギフトECサービス「Anny magazine」を運営する「ギフトEC事業」の2つの事業を展開しております。マーケティング事業の領域においては、近年のSNSの急激な普及やEC利用者の増加、また生活者の価値観の変化と多様化に伴い、企業のマーケティング施策にも従来型のマスマーケティングとは異なる、新たな手法が求められています。そのような状況のもと、当社の強みであるプランニング力にインフルエンサーやメディアの独自ネットワーク、広告運用などを掛け合わせたサービスが成長した結果、マーケティング事業の売上高は順調に増加しております。またギフトEC事業においては、「Anny magazine」のUI・UXやロジスティクスなどの継続的な改善により、利用者数及び決済数が増加しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,165,784千円(前年同期比16.4%増)、営業利益は346,552千円(同74.3%増)、経常利益は370,341千円(同86.1%増)、当期純利益は281,867千円(同99.3%増)となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は2,429,512千円となり、前事業年度末に比べ161,955千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は446,458千円となり、前事業年度末に比べ39,284千円増加しました。これは主に、資産除去債務が30,136千円、未払法人税等が19,955千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は1,983,054千円となり、前事業年度末に比べ122,671千円増加しました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が51,576千円減少、および自己株式117,841千円の取得をしましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が281,867千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,285,408千円となり、前事業年度末に比べ380,140千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は192,507千円となり、前事業年度末に比べ36,741千円減少しました。これは主に、税引前当期純利益を計上した一方で、法人税の支払い等が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413,724千円(前事業年度末は593,091千円の収入)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が600,000千円ありましたが、有価証券の取得による支出910,036千円及び敷金の差入89,840千円等が発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は158,924千円となり、前事業年度末に比べ支出が141,792千円増加しました。これは主に、自己株式の取得による支出117,841千円、配当金の支払額51,392千円が発生したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	88.0	85.3	88.0	81.9	81.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	170.9	122.6	88.1	134.2	438.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

## (4) 今後の見通し

当社は、企業のプロモーション・PR支援を行う「マーケティング事業」とギフトECサービス「Anny magazine」を運営する「ギフトEC事業」の2つの事業を展開しております。マーケティング事業の領域においては、昨今のインターネット利用者数の増加及びスマートフォンの普及率の上昇を踏まえ、企業のPRや広告出稿においては一層デジタルシフトが進むことが見込まれます。そのような状況のもと、当社においては、デジタル・SNS領域におけるインフルエンサー・メディアの独自ネットワークを強みとし、生活者の多様化・細分化に対応したプランニングで次世代型の「マイクロマーケティング」を提供することで、更なる成長を目指してまいります。ギフトEC事業については、ロジスティクスの強化、UI・UXの改善、商品ラインナップの充実化などによりユーザー数、決済数の増加を図り、大幅な事業拡大を目指してまいります。

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、株式会社BLTの子会社設立を決議し、平成30年5月1日に設立手続きが完了しました。また、平成30年4月26日開催の取締役会において株式会社MimiTVの全発行株式の取得を決議し、平成30年5月1日付で株式の譲受が完了し、同社は当社の子会社となりました。これらの結果、翌事業年度(平成31年3月期)の第1四半期決算より、従来の単体決算から連結決算へ移行いたします。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、下記のように予想しております。

詳細につきましては、本日(2018年5月14日)公表いたしました「連結決算への移行及び平成31年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	3,100百万円	550百万円	550百万円	360百万円	98円72銭

(注1) 平成30年3月期は、連結決算を行っておりませんので、対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,549	1,285,408
受取手形及び売掛金	458,179	498,367
有価証券	—	311,936
仕掛品	17,348	23,028
前払費用	7,445	12,015
繰延税金資産	6,392	12,618
その他	3,108	90,644
貸倒引当金	△2,933	△885
流動資産合計	2,155,091	2,233,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,373	57,173
減価償却累計額	△41,328	△52,867
建物(純額)	15,045	4,306
工具、器具及び備品	26,495	26,628
減価償却累計額	△21,041	△23,442
工具、器具及び備品(純額)	5,454	3,185
建設仮勘定	—	61,083
有形固定資産合計	20,499	68,576
無形固定資産		
のれん	1,951	—
ソフトウェア	17,980	11,301
その他	12,249	18,047
無形固定資産合計	32,181	29,348
投資その他の資産		
関係会社株式	1,304	1,304
敷金	48,588	89,840
繰延税金資産	9,891	7,310
投資その他の資産合計	59,783	98,454
固定資産合計	112,464	196,379
資産合計	2,267,556	2,429,512

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,262	168,661
未払金	52,191	31,129
未払費用	50,274	64,707
未払法人税等	74,298	94,254
未払消費税等	29,093	31,475
前受金	518	3,132
預り金	3,847	4,738
資産除去債務	—	18,579
その他	225	760
流動負債合計	389,712	417,439
固定負債		
資産除去債務	17,461	29,018
固定負債合計	17,461	29,018
負債合計	407,173	446,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,156	553,966
資本剰余金		
資本準備金	528,156	532,966
資本剰余金合計	528,156	532,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,658	1,010,950
利益剰余金合計	780,658	1,010,950
自己株式	—	△117,841
株主資本合計	1,857,972	1,980,042
新株予約権	2,410	3,011
純資産合計	1,860,383	1,983,054
負債純資産合計	2,267,556	2,429,512

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,860,373	2,165,784
売上原価	1,004,145	1,124,428
売上総利益	856,227	1,041,356
販売費及び一般管理費	657,382	694,804
営業利益	198,845	346,552
営業外収益		
有価証券利息	—	20,160
助成金収入	2,500	3,900
その他	444	926
営業外収益合計	2,945	24,986
営業外費用		
支払利息	2,522	1,197
その他	222	—
営業外費用合計	2,744	1,197
経常利益	199,045	370,341
特別利益		
固定資産売却益	26,344	30,095
投資有価証券売却益	10,000	—
新株予約権戻入益	—	88
特別利益合計	36,344	30,184
特別損失		
関係会社株式評価損	17,500	—
固定資産除却損	12,509	—
減損損失	1,619	—
特別損失合計	31,629	—
税引前当期純利益	203,761	400,526
法人税、住民税及び事業税	73,544	122,303
法人税等調整額	△11,229	△3,645
法人税等合計	62,315	118,658
当期純利益	141,446	281,867



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	544,948	523,948	523,948	664,773	664,773	-	1,733,670	2,410	1,736,080
当期変動額									
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,208	4,208	4,208				8,416		8,416
剰余金の配当				△25,561	△25,561		△25,561		△25,561
当期純利益				141,446	141,446		141,446		141,446
自己株式の取得									-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	-
当期変動額合計	4,208	4,208	4,208	115,885	115,885		124,302	-	124,302
当期末残高	549,156	528,156	528,156	780,658	780,658	-	1,857,972	2,410	1,860,383

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	549,156	528,156	528,156	780,658	780,658	-	1,857,972	2,410	1,860,383
当期変動額									
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,809	4,809	4,809				9,619		9,619
剰余金の配当				△51,576	△51,576		△51,576		△51,576
当期純利益				281,867	281,867		281,867		281,867
自己株式の取得						△117,841	△117,841		△117,841
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								601	601
当期変動額合計	4,809	4,809	4,809	230,291	230,291	△117,841	122,069	601	122,671
当期末残高	553,966	532,966	532,966	1,010,950	1,010,950	△117,841	1,980,042	3,011	1,983,054

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	203,761	400,526
減価償却費	16,343	21,211
のれん償却額	4,088	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,395	△2,048
減損損失	1,619	—
有価証券利息	—	△20,160
支払利息	2,522	1,197
助成金収入	△2,500	△3,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,000	—
固定資産除却損	12,509	—
固定資産売却損益(△は益)	△26,344	△30,095
関係会社株式評価損	17,500	—
新株予約権戻入益	—	△88
売上債権の増減額(△は増加)	△96,355	△40,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,736	△5,679
仕入債務の増減額(△は減少)	36,247	△10,600
未払金の増減額(△は減少)	35,425	△14,689
未払費用の増減額(△は減少)	7,126	14,433
前受金の増減額(△は減少)	△6,395	2,613
預り金の増減額(△は減少)	△64	891
未払又は未収消費税等の増減額	38,720	2,089
その他	2,057	△45,608
小計	227,922	270,242
利息の受取額	0	20,160
利息の支払額	△2,522	△1,197
助成金の受取額	2,500	3,900
法人税等の支払額	△11,228	△100,598
法人税等の還付額	12,577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,249	192,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△910,036
有価証券の償還による収入	—	600,000
投資有価証券の売却による収入	583,237	—
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△32,198
無形固定資産の取得による支出	△14,142	△11,750
無形固定資産の売却による収入	30,000	32,000
関係会社株式の取得による支出	△1,304	△1,900
敷金の差入による支出	—	△89,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,091	△413,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,416	9,619
新株予約権の発行による収入	—	690
配当金の支払額	△25,548	△51,392
自己株式の取得による支出	—	△117,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,131	△158,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805,209	△380,140
現金及び現金同等物の期首残高	860,340	1,665,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,549	1,285,408

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備(建物勘定に含まれる)、工具器具備品の一部及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように当事業年度において耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,066千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	-千円	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-

  

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△)	△9,815	35,972

(注1) 損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(注2) 資金運用方針の変更により、当事業年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	504.34円	542.95円
1株当たり当期純利益金額	38.63円	76.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.88円	71.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,860,383	1,983,054
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,410	3,011
(うち新株予約権(千円))	(2,410)	(3,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,857,972	1,980,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,684,000	3,646,800

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	141,446	281,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	141,446	281,867
期中平均株式数(株)	3,661,345	3,682,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,611	255,691
(うち新株予約権(株))	(72,611)	(255,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数3,412個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。	第5回新株予約権(新株予約権の数900個)、第6回新株予約権(新株予約権の数600個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、次のとおり子会社設立を決議し、平成30年5月1日に設立手続きが完了いたしました。

## (1) 設立の目的

当社はかねてより、住所を知らない相手にもSNSを利用して厳選されたギフトを贈ることができる、ギフトECサービス「Anny magazine」を提供してまいりました。近年のSNS及びEC利用者の増加に伴い市場環境が大きく変化中、当社は同サービスのさらなる収益拡大を図るため、ギフトEC事業に特化した新会社、株式会社BLTを設立することを決定いたしました。これにより経営の意思決定と実行スピードを早め、組織体制を強化してまいります。

株式会社BLTは、「毎日にアニバーサリーを」をビジョンに掲げ、ギフトECサービス「Anny magazine」を通して、貰い手に感動をもたらすような新たなギフトの手法を提案・提供してまいります。

## (2) 設立する子会社の概要

① 称号	株式会社BLT
② 所在地	東京都渋谷区東三丁目16番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 岡本 伊久男
④ 事業内容	ギフトEC事業
⑤ 資本金	50,000千円
⑥ 出資比率	当社80%
⑦ 設立日	平成30年5月1日

## (株式会社MimiTVの株式の取得)

平成30年4月26日開催の取締役会において、株式会社MimiTV(以下「MimiTV社」)の全発行株式を取得し、子会社化する決議をいたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

## (1) 取得の目的

当社は企業のプロモーション・PR支援を行うマーケティング事業において、インフルエンサー・メディアの独自ネットワークを強みとし、生活者の多様化・細分化に対応したプランニングで次世代型の「マイクロマーケティング」を提供しております。一方MimiTV社は美容動画メディア「MimiTV」をYouTube、Instagram、FacebookなどのSNSおよびアプリ上で展開し、のべ60万人を超えるフォロワーを有するなど、プラットフォームの特性に応じた美容動画の企画編集ノウハウを強みとしております。

今回の株式取得及び子会社化により上記の両社の強みをかけあわせることで、当社のマーケティング事業のさらなる成長、ひいては当社グループの価値向上を図ることができると考えております。

## (2) 取得する子会社株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権の数:0個、議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	1,040株(議決権の数:1,040個) ※普通株式 900株、A種優先株式 140株
(3) 取得価額	103,504千円
(4) 異動後の所有株式数	1,040株(議決権の数:1,040個、議決権所有割合:100%)

## (3) 異動する子会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	株式会社MimiTV
(2) 事業内容	動画メディアの企画、開発、運営等
(3) 資本金	59,400千円

## (4) 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社Candle	
(2) 所在地	東京都渋谷区神南一丁目12番16号 アジアビル7階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 金 靖征	
(4) 事業内容	メディア事業	
(5) 資本金	54,408千円	
(6) 設立年月日	平成26年4月9日	
(7) 純資産	110,051千円	
(8) 総資産	213,829千円	
(9) 大株主及び持株比率	クルーズ株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名称	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	シード・アーリーからレイターまで幅広いステージにおける国内外のスタートアップへの投資	
(5) 組成日	平成29年3月8日	
(6) 無限責任組合員の概要	名称	B Dash Ventures株式会社
	所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 洋行
	事業内容	ベンチャーキャピタル事業
(7) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と無限責任組合員との間の関係	該当事項はありません。

## (5) 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年4月26日
(2) 契約締結日	平成30年4月26日
(3) 株式取得日	平成30年5月1日

(6) 支払資金の調達及び支払方法  
自己資金

(連結決算への移行)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、株式会社BLTの子会社設立を決議し、平成30年5月1日に設立手続きが完了しました。また、平成30年4月26日開催の取締役会において株式会社MimiTVの全発行株式の取得を決議し、平成30年5月1日付で株式の譲受が完了し、同社は当社の子会社となりました。

これらの結果、翌事業年度(平成31年3月期)の第1四半期決算より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。

(セグメント区分の変更)

当社は従来よりマーケティング事業の単一セグメントとしておりましたが、平成31年3月期より「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。